

事務事業名		後援名義申請受付事務				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	行政経営係	担当課長名	齋川一彦	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 市民活動団体への支援と連携強化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市後援名義等使用承認要綱				
						実施方法		直営		
						事業分類		証明書交付・登録等事務		
					リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)							
市以外のものの行う行事に対し、市の後援や推薦名義の使用の申請受付から承認までの一連の事務を行う。					市以外のものの行う行事に対し、市の後援や推薦名義の使用の申請受付から承認までの一連の事務を行った。							
		活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)			
		承認申請件数		件	115	107	117	110				
		使用承認決定数		件	115	105	117	110				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
後援や推薦により佐野市の名義を使用しようとするもの					対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)
					承認申請件数		件	115	105	117	110	
目的												
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
市が賛同する行事や、教育的、文化的に価値がある映画、演劇、出版物等に市の名義を使用することにより、行事等の円滑な実施が図られる。					成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
					後援により事業に効果があったと思われる事業数		件	115	105	117	110	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
市民活動団体が活発に活動している。					上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)
					市民活動に携わっている団体数		団体	330	335	345	345	350

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
	のべ業務時間	時間	70	70	60	60				
	人件費計(B)	千円	272	276	234	234	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	272	276	234	234	0			

事務事業名	後援名義申請受付事務	担当部	行政経営部	担当課	行政経営課	担当係	行政経営係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の名義の使用を承認することにより、市民活動を支援するために始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	NPOや市民活動等が増えてきており、それに伴って、後援名義使用の申請をする団体が増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市の名義を使用することにより、行事等の円滑な実施が図られることは、市民活動を促進することにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市の名義を使用することを承認するものであることから、市でしか行えないものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図は実態にあっており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 承認基準を明確にした内規を作成し、承認手続の効率化が図れているため、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 申請受付、審査、承認という一連の手続で進めているので、これ以上の削減はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市行政の推進、普及、啓蒙等に寄与するものであるため、受益者負担はなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要綱に該当する市民活動がなくなる、又は、市以外のものを行う事業の主催者等が市の後援を必要としなくなれば廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
		維持	×
		低下	×